

## 論文の内容の要旨

論文題目            中国共産党内派閥の盛衰と政争  
                          — 権力基盤としての派閥の比較歴史分析 —  
氏     名            李   昊

本論文は、中国共産党内派閥の盛衰と政争の連動のメカニズムを明らかにすることを通して、中国政治における派閥の役割と重要性を示すものである。本論文の各章の内容は以下である。

まず第一章において、派閥の研究課題及び先行研究を整理した上で、派閥に関する議論の理論枠組を提示した。本論文は、派閥を「集団の中において、何らかの縁故を紐帯として、領袖と一定数の追従者との間で持続的な協力関係が構築されている小集団」と定義し、理論的な活動原理、そして多様性と変容の二側面から派閥の活動のメカニズムを論じた。個人的な縁故に基づく人脈が派閥を形成する。派閥は領袖を中核として、その周辺を追従者が囲むという多層ツリー状の構造を持つ。ただし、政治エリートは各々の人脈を有しており、集団としての派閥は必ずしも明確な境界を有しているとは限らない。派閥の行動原理について、派閥は必ずしも明確な目標を共有しているとは限らない。派閥は主にその構成員が自らの利益を確保するために動員される。また、派閥内部では代理人問題をはじめとする様々な問題が生じるため、派閥は常に分裂のリスクを抱えている。派閥は政争を有利に展開するために、連合形成によって、多数派になろうとする。同時にメンバーのリクルートすることで

仲間を増やし、政敵を打倒して勢力を相対的に拡大させる。こうした派閥の行動原理が政治における争いの原動力となる。政争が派閥の盛衰をもたらすと同時に、派閥の盛衰は政争に展開をもたらす。

派閥には多様性や変容がある。組織化された派閥もあれば、原始的で流動的な派閥もある。政策志向の派閥もあれば、権力志向の派閥もある。そういった派閥の多様性と変容をもたらすのは、政治制度、歴史的経緯、政治エリートの個性などの要因である。政治制度として想定されるのは、選挙制度や、国家機関の構造設計、政党の規約などである。政治制度は時間に応じて変化する。派閥のあり方も同様に時間の流れや歴史的経緯に応じて変容する。

本論文の第二章は、中国共産党の派閥を論じるにあたっての導入として、中国共産党の派閥の特徴、歴史と変容を紹介し、比較対象として近代中国の派閥を簡単に紹介した。

第三章から第六章までは本論部分にあたる事例研究である。中共の各時代を代表する派閥を四つ選び、その盛衰の過程を辿りながら、それぞれの派閥と政争の関わりを論じた。

第三章では、文化大革命中の「林彪集団」を取り上げた。林彪は軍の元帥の一人であり、「林彪集団」は軍人を中心とする派閥であった。文化大革命中に軍の主導権を握り、中国政治全体でも大きな存在感を示していた。しかし、1971 年、林彪は毛沢東と対立の末に、飛行機事故によって死去した。そして、林彪集団は瞬く間に崩壊した。林彪集団は、毛沢東の個人独裁の時代に活動した派閥であった。

第四章では、文化大革命終了直後の「石油閥」の事例を扱った。「石油閥」は余秋里という石油工業部のリーダーを中心として、石油産業出身者によって形成された派閥であった。1950 年代末から 1960 年代前半にかけて、中国東北部の大慶油田開発で華々しい成功を収めたことで石油工業部は賞賛を受け、その指導者である余秋里はマクロ経済を管理する国家計画委員会に転出し、経済政策全般を扱う経済官僚へと転身した。後に他にも多くの石油産業出身者が他の分野に進出し、経済政策過程に影響を与えるようになる。文革終了直後、石油閥は急進的な経済発展戦略を推進するものの、短期間のうちに、経済政策の主導権は陳雲を中心とする勢力に取って代わられた。石油閥は官僚組織を母体とした派閥であり、石油産業の部門利益を反映した派閥であった。石油閥が活動したのは、毛沢東死後の個人独裁体制からの転換期であり、統治形態の変動期における派閥の活動を理解ための好例である。

第五章では、改革・開放期における陳雲の「経済保守派」の事例を扱った。経済保守派は計画経済の維持と経済発展のバランスを重視するという意味で、伝統的な社会主義イデオロギーを共有する派閥であった。1980 年代の改革・開放は、中国の変化を進めようとする

勢力に対して、経済保守派が中心となって疑問や批判を提示するという形で展開した。陳雲引退後の1992年に、中国は社会主義市場経済体制を打ち立てることを目指すことになり、経済保守派は存在意義を失い、消滅することになった。1980年代の中国は社会主義体制の大きな変革期にあって、エリート政治は鄧小平、陳雲の二大巨頭を中心に展開した。経済保守派はこのような独裁政党による権威主義体制の転換期における派閥の活動を理解するのに適した事例である。

第六章では、1990年代以降から今日に至る「上海閥」を扱った。この派閥の中核は総書記を務めた江沢民である。1989年の六四天安門事件の際に、当時上海市党委員会書記だった江沢民が総書記に選ばれてから、江沢民は次々に自らの地盤である上海から部下を中央に呼び寄せ、権力を強化した。2002年に総書記を退任した後も、自らの追従者を多く党の指導部に残した。江沢民とその追従者の存在は、後任総書記となった胡錦濤を悩ませることになる。しかし、2012年に総書記に就任した習近平は急速に権力を強化し、江沢民と上海閥は存在感を失っていった。上海閥は、上海という地域を拠点とした派閥である。毛沢東死後の一連の政治改革、制度化の進行に伴って、中国共産党の支配は一定の安定化を見せている。このような権威主義体制の安定の中で、派閥は一層活発化している。本章を通して、安定的な権威主義体制における派閥の活性化を理解できる。

終章では、本論文の理論的な貢献を整理した。本論文は事例研究を通じて、中共の派閥の盛衰と政争の共通のメカニズムを明らかにした。領袖となる人物が何らかの成功によって昇進すると、自らの追従者を抜擢し、派閥の勢力を拡大させる。しかし、派閥が絶頂期を迎えると、政敵との対立が激しくなり、何らかの契機によって、派閥は衰退へと向かう。このような過程はすべての事例に共通である。中国政治において、派閥は政争の展開の原動力であると言える。このメカニズムは中共に限らず、他の国や政党にも共通するものである。

また、中共の派閥は多様であり、時代に応じて変容も見られる。毛沢東の独裁体制から華国鋒時代、鄧小平と陳雲の二大巨頭体制を経て、集団指導体制へと展開してきたその統治形態の変化は、派閥の活動にも大きな影響を及ぼしている。特に、改革・開放以来の政治の制度化、幹部の若返りはエリート政治に大きな変化を及ぼすこととなった。長らく中国政治の中心にいた革命世代は高齢のために退場し、中国の政治運営は建国後の巨大な官僚組織の中でキャリアを積んできたテクノクラートたちが担うようになった。役職の権限が以前よりも明確になり、実質化した。さらに、江沢民、胡錦濤、習近平をはじめ、殆ど的高级幹部が地方勤務経験を経て昇進しており、地方行政経験がエリート政治においても一層重要に

なった。中国全体があたかも巨大な官僚組織のようになった。この現象は、エリート政治の官僚化とも言うべきものである。しかし、政治の制度化の副作用として、多くのエリートが派閥的紐帯に依存してキャリアを築き、昇進を目指すようになり、役職人事をめぐる争いは一層激しくなった。中共は以前に増して派閥化が進み、派閥の規模も拡大した。派閥は依然として政策論争においても重要な役割を有しているものの、1990年代以後、人事をめぐる争いが激化したこともあって、派閥の権力闘争のアクターとしての側面が目立つようになったことは事実であろう。

以上のように、中国共産党の派閥はいずれの時期も政争において常に中心的な役割を有してきた。この点は本論文の中心的な主張である。